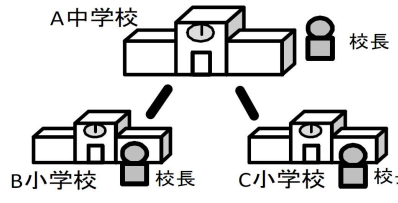
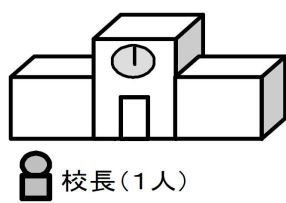


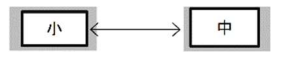
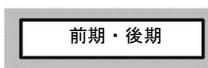

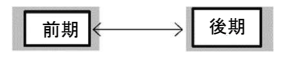


～平成 29 年度 小中一貫教育に関する検討会 検討報告書より～

表 2-1 小中一貫教育に関する制度類型

	小中一貫型小学校・中学校 (中学校併設型小学校・ 小学校併設型中学校)	義務教育学校
設置根拠	文部科学省令 (学校教育法施行規則)	法律 (学校教育法)
修業年限	小学校 6 年、中学校 3 年	9 年 (前期課程 6 年 + 後期課程 3 年)
組織・ 運営	それぞれの学校に校長、教職員組織   小学校と中学校における教育を一貫して施すためにふさわしい運営の仕組みを整えることが要件 (※1)	1 人の校長、1 つの教職員組織   校長 (1 人)
施設形態	施設一体型  施設隣接型  施設分離型 	施設一体型  施設隣接型  施設分離型 
教員免許	所属する学校の免許状を保有していること	原則小学校・中学校の両免許状を併有 (※2)
教育課程	・ 9 年間の教育目標の設定 ・ 9 年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成	
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自教科 → 設定することが可能 <hr/> 指導内容の入替え・移行 → 実施することが可能	

(※1) 例 ①関係校を一体的にマネジメントする組織を設け、学校間の総合調整を担う校長を定め、必要な権限を教育委員会から委任する。

②学校運営協議会を関係校に合同で設置し、一体的な教育課程の編成に関する基本的な方針を承認する手続を明確にする。

③一体的なマネジメントを可能とする観点から、小学校と中学校の管理職を含め全教職員を併任させる。

(※2) 当分の間は小学校免許状で前期課程、中学校免許状で後期課程の指導が可能。